

# 貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,623	流動負債	5,338
現金及び預金	2	買掛金	263
売掛金	1,515	未払金	873
商品	129	未払消費税等	14
製品	155	未払費用	57
材料	121	前受金	3,941
預け金	9,425	預り金	175
前払金	244	その他	16
前払費用	16	固定負債	545
未収入金	14	退職給付引当金	457
その他	2	役員退職慰労引当金	26
		その他	63
固定資産	2,062	負債合計	5,884
有形固定資産	382	純 資 産 の 部	
建物及び付属設備	65	株主資本	7,801
機械及び装置	77	資本金	100
器具及び備品	241	資本剰余金	753
無形固定資産	232	資本準備金	205
電話加入権	2	その他資本剰余金	549
ソフトウェア	230	利益剰余金	7,459
投資その他の資産	1,448	利益準備金	162
投資有価証券	500	その他利益剰余金	7,297
長期前払費用	139	別途積立金	4,164
繰延税金資産	178	繰越利益剰余金	3,134
保証金	626	自己株式	△ 511
その他	11		
貸倒引当金	△ 8		
		純資産合計	7,801
資産合計	13,684	負債・純資産合計	13,684

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、社内利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

##### ① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格はゼロとするリース期間定額法を採用しております。

##### ② 無形リース資産

リース期間を耐用年数とする、リース期間定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本電信電話株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

当期純利益 178百万円